



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2021年5月

2021年5月18日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済環境

日本経済については、新型コロナウイルスの感染者数が再度増加し、各地に緊急事態宣言あるいはまん延防止等重点措置が発令されています。ワクチンの普及により制限なく経済活動を再開できるようになるまでは一定の時間がかかる見通しであり、今後の景気回復は緩慢なペースになると考えます。

物価については、3月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比-0.1%（2月-0.4%）となりました。今後はエネルギー価格の上昇が物価の押し上げ要因となるものの、携帯電話通信料の引き下げ等により、0%前後の伸び率が継続すると考えます。

日本でも2月からワクチン接種が開始されましたが、接種ペースは他先進国に比べて遅れており、経済正常化の時期も遅れる可能性が高いと考えます。

債券市場

◆ 前月の振り返り

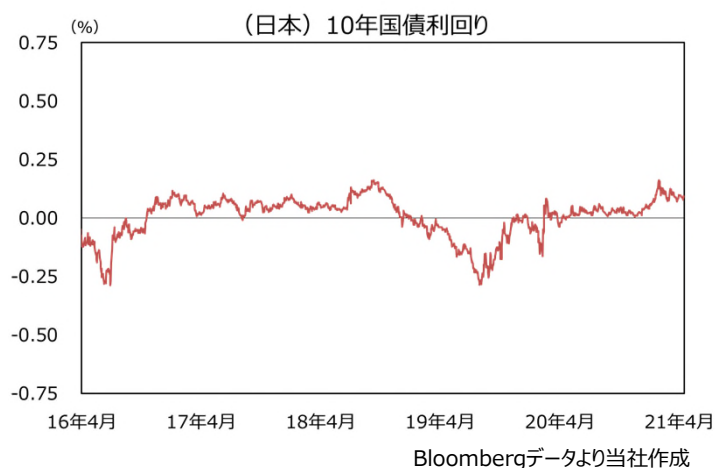
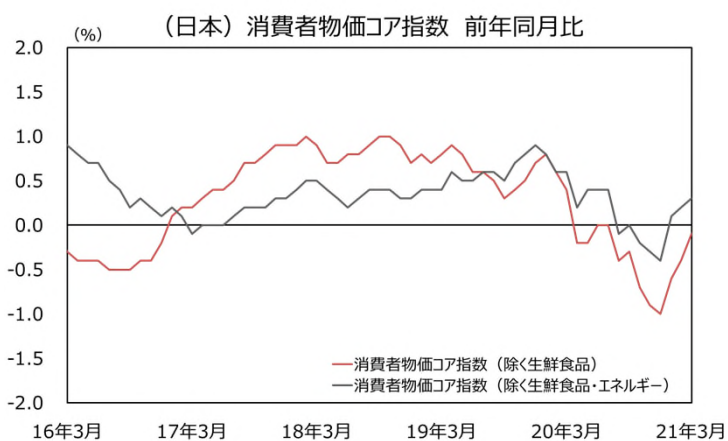
4月の国債利回りは、小幅に低下しました。

日銀による国債買い入れ減額に対する懸念は利回りの上昇要因となりましたが、新年度に入り、国債への投資需要は底堅く、変異株の感染拡大や緊急事態宣言の再発出を受けて株価が軟調に推移したこともあり、利回りは小幅に低下しました。

◆ 見通し

今後については、世界的な金融正常化の思惑は利回り上昇要因となるものの、当面、政策金利の引き上げは見通しがたく、国債利回りの変動は限定的と考えます。

日銀の国債買入額の減額が利回り上昇要因として想定されますが、インフレ率の上昇がない限り基本的な金融政策の変更は考えにくく、特にイールドカーブ政策で水準が明示されている10年以下の利回りについては、上昇幅は限られると予想します。



	21年3月末 実績値	21年4月末 実績値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.12%	0.09%	0.10%	0.15%	0.15%	0.15%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

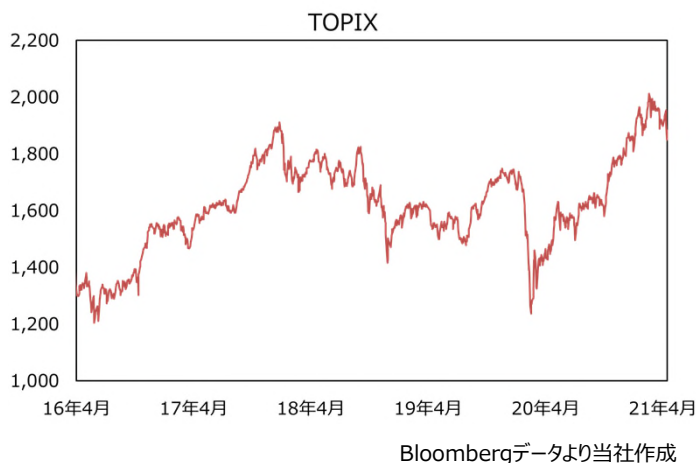
◆ 前月の振返り

4月の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大やワクチン接種ペースの遅さなどへの懸念から、6か月ぶりに下落しました。

◆ 見通し

今後は一進一退の展開を予想します。内外経済は回復サイクルの途上にあるため、企業業績の改善はしばらく続き、これが株式市場をサポートすると予想します。

ただし、欧米中心にワクチン接種が進展し、経済活動の正常化がさらに進む過程では、これまで株式市場を押し上げてきた超緩和的な金融政策の出口も意識されることとなります。割高な銘柄を中心に、バリュエーション調整への警戒感が強まる局面も増えることが予想されます。



	21年3月末 実績値	21年4月末 実績値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,954.00	1,898.24	2,000	2,050	2,000	2,050

予測値は予想レンジの中心値を記載

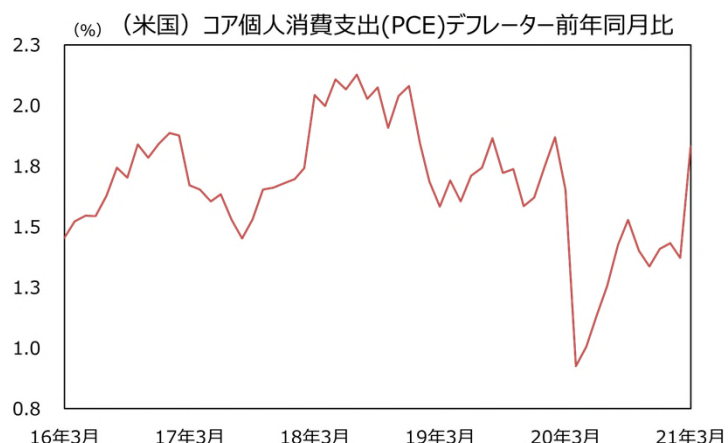
■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものでありますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

米国経済については、新型コロナウイルスの感染拡大がピークアウトの傾向にあり、ワクチン接種が急速に進んでいる中、複数回にわたる大規模な経済対策が下支えとなり、今後の景気回復ペースは加速すると考えます。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、3月は前年比1.8%（2月1.4%）となりました。また、4月の失業率は6.1%（3月6.0%）となりました。

米国ではバイデン新政権が3月末に成長戦略第一弾として、8年間で2.3兆ドル規模のインフラ投資計画を発表し、その後第二弾として10年間で1.8兆ドル規模の教育・家計支援計画を発表しました。本計画の財源は、それぞれ法人増税と高所得者への増税を中心に賄うとしていることから、米議会での協議は難航が予想されます。



債券市場

◆ 前月の振返り

4月の米国10年債の利回りは、低下（価格は上昇）しました。

FRB（米連邦準備理事会）が早期の金融政策正常化について改めて消極的な姿勢を示したことや、堅調な国債投資需要を受けて、利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、基調としては利回り上昇を見込みますが、当面は、現状程度の水準で推移すると予想します。

ワクチン普及による経済活動の段階的再開期待の継続が利回りの上昇圧力となりますが、FRBが金融緩和政策を早期に転換する可能性は低いと考えることから、利回りの上昇余地は限られると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年4月末 実績値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	1.74%	1.63%	1.70%	1.75%	1.80%	1.85%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振り返り

4月の米国株式市場は上昇しました。長期金利の上昇に一服感が見られたことや、PMI（購買担当者景気指数）など経済指標の上振れを受けて、投資家センチメントが改善する中、主要指数が史上最高値を更新するなど上昇基調で推移しました。

◆ 見通し

コモディティ価格の上昇を受け、期待インフレの上昇を通じた金利上昇圧力に加えて、足元ではコスト増による企業業績への悪影響懸念が台頭しています。一方で、ワクチンの接種拡大等から米国景気の拡大ペースの加速期待も根強く、一進一退の展開を予想します。

市場で金融緩和政策の出口戦略が意識され、長期金利が急上昇し、株式市場が弱含みリスクが煽っていると考えます。しかしながら、企業業績が増益見通しを維持していることに加えて、FRBの果敢な政策対応も期待できるため、相場が大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



為替市場

◆ 前月の振り返り

4月のドル円相場は、円高ドル安となりました。

FRBが金融緩和の継続姿勢を示すなか、金融政策の早期正常化観測が一服したことなどから、米国金利が低下し、円高ドル安となりました。

◆ 見通し

今後については、横ばい圏での推移を予想します。

FRBが金融緩和の継続を示唆するなか、米長期金利の上昇が一服していることや、米国のマネタリーベースが過去最大規模に拡大していることなどが、ドル安圧力になると予想します。ただし、米国の追加経済対策やワクチン普及による米国経済の早期回復期待が、ドルを下支えすると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年4月末 実績値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
米国株式 S&P500	3,972.89	4,181.17	4,000	4,100	4,050	4,200
為替 米ドル/円	110.50	109.31	109.50	109.50	109.75	110.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

欧州経済については、新型コロナウイルスの感染拡大継続とワクチン接種の遅延などから今後の景気回復は緩やかなペースになると考えます。

物価については、4月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比0.8%（3月0.9%）となりました。経済活動が正常化するまでは、景気停滞による物価下押し圧力が働き、物価は1%前後で推移すると予想します。

欧州では足元で新規感染者の拡大は鈍化しつつあるものの、ワクチン接種の普及には時間がかかると見込まれており、引き続き経済活動の制限が継続する見通しです。4月のECB（欧州中央銀行）会合では、現状の金融緩和政策の継続が表明されており、経済正常化が本格化するまでは緩和的な姿勢で景気回復を支援すると考えます。

債券市場

◆ 前月の振り返り

4月のドイツ10年債の利回りは、上昇（価格は低下）しました。

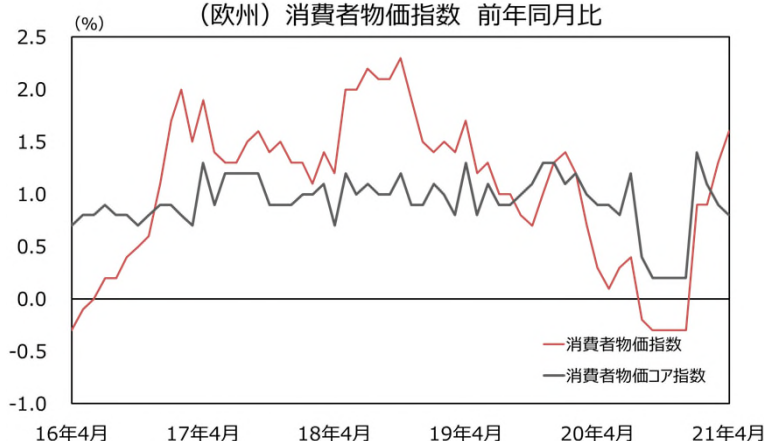
新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いたことや堅調な経済指標を受けて、利回りは上昇しました。

◆ 見通し

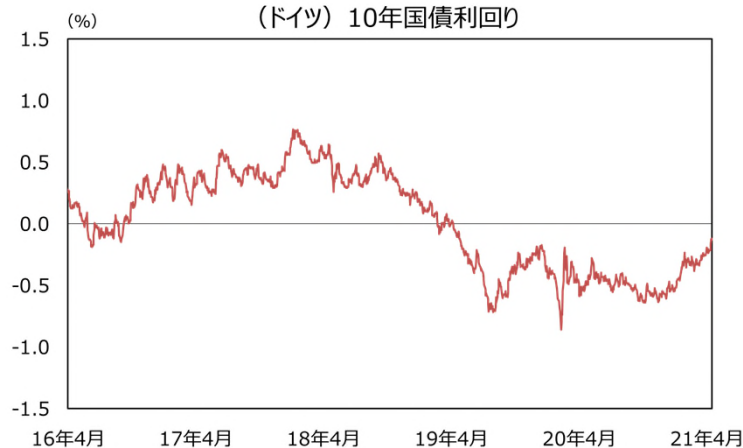
今後については、ドイツ債券市場の利回りは、現状程度の低水準で推移すると予想します。

経済活動の本格的な回復までは時間を要すると見込まれることや、ECBの緩和姿勢は早期に転換しにくいことから、利回りは上昇しにくいと考えます。一方で、政策金利の引下げは見通しにくいことから、利回りの低下幅も限られると考えます。

（欧州）消費者物価指数 前年同月比



（ドイツ）10年国債利回り



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年4月末 実績値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	-0.29%	-0.20%	-0.20%	-0.20%	-0.20%	-0.20%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。■本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振返り

4月の欧州株式市場は上昇しました。域内製造業PMIの上振れやワクチンの接種進展を受けて、景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。

◆ 見通し

ワクチン接種の進展による欧州域内の経済活動の正常化期待から株式市場は堅調に推移しています。ただし、目先はワクチンの供給状況や感染拡大状況との綱引きにより、一進一退の展開を予想します。

新型コロナウイルス変異株の拡大等により、1-3月期の経済成長はマイナスとなりましたが、引き続きECBの積極的な金融緩和政策や、欧州復興基金による財政資金供給が期待できるため、景気の底割れは想定しづらく、株式市場が大きく調整する可能性は低いと考えます。

為替市場

◆ 前月の振返り

4月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。

米国の長期金利の低下などによりドルが下落し、ユーロと円は対ドルではともに上昇しましたが、ユーロ圏経済の正常化期待やドイツ金利の上昇などから、ユーロの上昇幅が大きくなり、円安ユーロ高となりました。

◆ 見通し

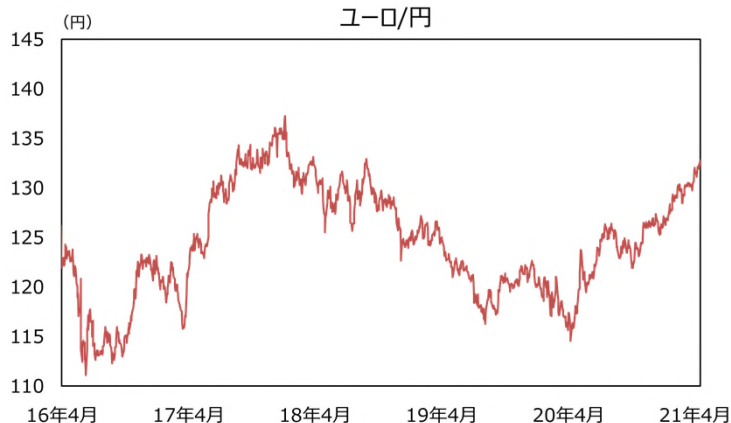
今後については、緩やかなユーロ高を予想します。

ECBは資産買入ペースを4月から6月まで加速する方針を示すなど、金融緩和を継続する姿勢を示しているものの、ワクチン接種の進展に伴いユーロ圏経済の正常化期待が高まるなか、資産買入策の段階的縮小が意識され始めており、ECBの金融緩和の長期化観測が後退しやすいと考えることなどから、ユーロ高圧力がかなりやすいと予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年4月末 実績値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,725.83	1,759.68	1,750	1,760	1,730	1,770
為替 ユーロ/円	129.87	131.58	132.50	133.04	133.90	134.75

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

中国では、新型コロナウイルスの新規感染者数は抑制出来ています。しかしながら、今後は、年初に見られた各主要経済指標の大幅な反動増が次第に剥落してくると思われます。また、政策面に関しては、中国政府は不動産セクターの過剰負債などの構造問題に積極的に取り組むと予想され、関連分野への規制強化を受けて経済成長ペースが次第に鈍化すると考えます。

新興国においては、ワクチン接種が進む国がある一方で、インドでは変異株が猛威を奮い、感染者が急拡大しています。新興国全般に、先進国と比較して医療体制が脆弱であり、財政面や経常収支の観点から脆弱な国も多いので、一部の国については引き続き注意が必要と思われます。

債券市場

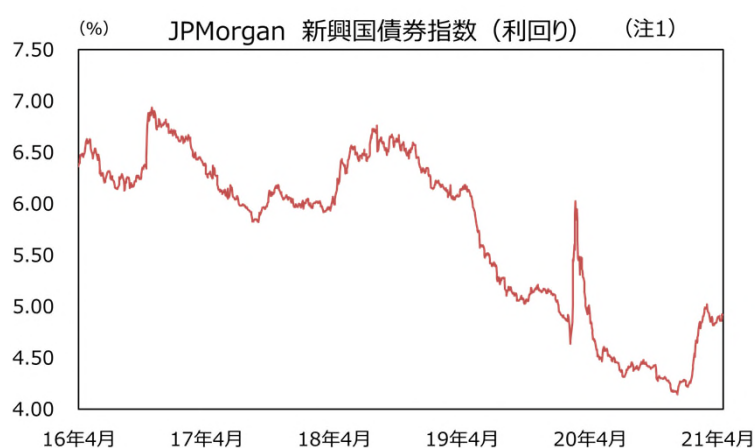
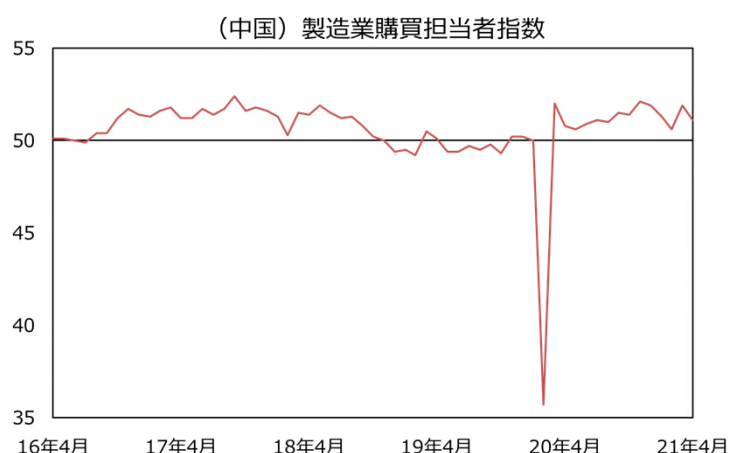
◆ 前月の振返り

4月の新興国債券市場の利回りは、米国長期金利の低下に合わせて、小幅に低下（価格は上昇）しました。財政再建の期待が高まったブラジルや、中銀総裁が通貨の安定維持を目指す発言を行ったインドネシア等の利回りが低下しました。

◆ 見通し

今後については、当面は一部の国での感染拡大や実体経済への影響が懸念されるため、値動きが荒くなる局面もあると考えますが、中長期的には高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響には注意が必要ですが、インフレ環境は落ち着いており、先進国より高い実質金利は魅力的と考えます。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年4月末 実績値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	4.96%	4.90%	4.85%	4.80%	4.75%	4.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

◆ 前月の振返り

4月のエマージング株式市場は上昇しました。米国金利の上昇一服やワクチンの接種拡大が好感されて、堅調に推移したものの、中旬以降は中国でハイテク株への規制強化策が示されたことや、インドや南米など新興国地域における新型コロナウイルスの感染者数の再拡大が下押し圧力となり、株価は上値の重い展開となりました。

◆ 見通し

米国の低金利政策による新興国通貨の安定から株式市場は底堅く推移してきましたが、米国金利の上昇を受け、新興国からの資金流出に伴う通貨安懸念に加え、インドなど感染拡大の波及懸念から、目先は神経質な展開を予想します。

新型コロナウイルスの感染再拡大のリスクが残るものの、各国中央銀行による積極的な金融緩和や、財政出動が引き続き期待できる状況にあるため、投資家センチメントが大幅に悪化する状況は想定しづらいと考えます。

為替市場

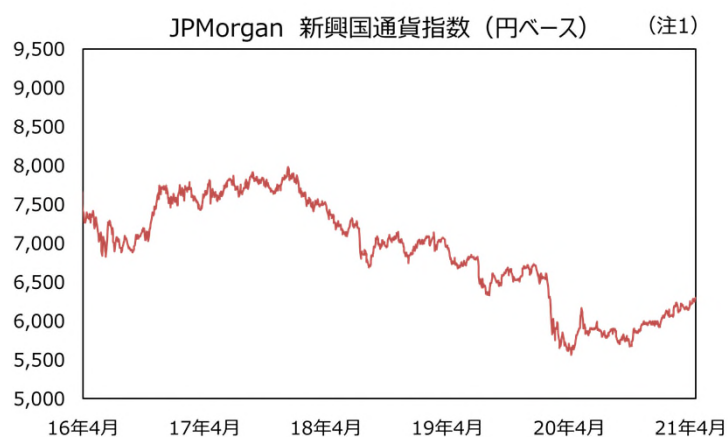
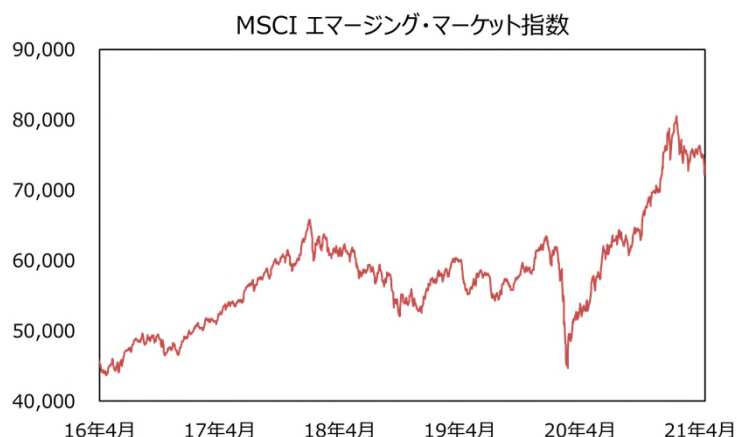
◆ 前月の振返り

4月の新興国通貨は、米国長期金利の低下に伴って、全般的に反発しました。新型コロナウイルスが急拡大しているインドルピー等は下落しましたが、今年度予算に関する議会と政府の合意が好感されたブラジルレアルや、米国経済の回復を好感してメキシコペソ等が上昇しました。

◆ 見通し

今後については、当面は新型コロナウイルスの感染拡大の状況などにより不安定な相場展開を予想するものの、中長期的には新興国通貨は対ドルで安定的に推移すると予想します。

インフレ率が安定的に推移していることで、新興国における政策の自由度が高まっています。また、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上は割安であることが背景にあります。



Bloombergデータより当社作成

	21年3月末 実績値	21年4月末 実績値	21年6月末 予測値	21年9月末 予測値	21年12月末 予測値	22年3月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	74,288.93	75,391.22	77,000	78,000	79,000	79,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)	6,203.58	6,214.21	6,242	6,296	6,366	6,435

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2021年4月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	0.2%	-2.8%	0.0%	4.1%	1.1%	1.4%	0.0%
過去3ヶ月間	0.0%	5.9%	1.1%	16.8%	1.1%	6.2%	0.0%
過去1年間	-0.9%	32.3%	5.3%	50.6%	14.7%	52.5%	0.0%
過去3年間（年率）	0.4%	4.7%	3.7%	15.5%	1.3%	7.9%	-0.1%
過去5年間（年率）	0.0%	9.6%	3.2%	15.6%	3.7%	13.4%	-0.1%
過去10年間（年率）	1.6%	10.7%	5.5%	14.2%	3.4%	7.1%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	5.4%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
 国内株式 TOPIX（配当込み）
 外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
 新興国債券 （～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
 （2018/02～）JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
 新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2021年 3月末 実績値	2021年 4月末 実績値	2021年 6月末 予測値	2021年 9月末 予測値	2021年 12月末 予測値	2022年 3月末 予測値	2021年度 予測騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	385.72	386.44	386.28	384.73	384.93	385.12	-0.2%
	10年国債利回り	0.12%	0.09%	0.10%	0.15%	0.15%	0.15%	-
国内株式	TOPIX	1,954.00	1,898.24	2,000	2,050	2,000	2,050	4.9%
	日経平均株価	29,178.80	28,812.63	29,500	30,000	29,000	29,300	0.4%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	502.79	502.95	504.81	505.83	508.27	510.72	1.6%
	米国10年国債利回り	1.74%	1.63%	1.70%	1.75%	1.80%	1.85%	-
	ドイツ10年国債利回り	-0.29%	-0.20%	-0.20%	-0.20%	-0.20%	-0.20%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	4.96%	4.90%	4.85%	4.80%	4.75%	4.70%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	4,484.84	4,667.28	4,560	4,680	4,660	4,860	8.4%
	S&P500	3,972.89	4,181.17	4,000	4,100	4,050	4,200	5.7%
	MSCI EUROPE指数	1,725.83	1,759.68	1,750	1,760	1,730	1,770	2.6%
	MSCI エマージング・マーケット指数	74,288.93	75,391.22	77,000	78,000	79,000	79,000	6.3%
為替	米ドル/円	110.50	109.31	109.50	109.50	109.75	110.00	-0.5%
	ユーロ/円	129.87	131.58	132.50	133.04	133.90	134.75	3.8%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,203.58	6,214.21	6,242	6,296	6,366	6,435	3.7%

予測値は予想レンジの中心値を記載

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2021年度騰落率は、2021年3月末（実績値）から2022年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2020年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、（１）会社が、コンポジット構築に関するGIPS基準の必須事項のすべてに会社全体として準拠しているかどうか、および（２）会社の方針と手続が、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて、評価するものであり、検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。